

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸術大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	396	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していたためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。 教育研究の質の向上のために大学運営の効率化に取り組む。 老朽化の進む施設・設備の整備について検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術大学の運営、必要な施設の整備					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	292,699	292,699	沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の大学運営全般に関する提言について、学内で審議を重ね、大学運営や施設整備に関する提言への本学の取り組み方針をとりまとめ方針をとりまとめるとともに、学内の環境整備を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	美術工芸学部の工芸棟増設工事及び設備新設工事を行い、平成24年度より開設した漆芸分野の教育研究環境を整備した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大管理運営費、 県立芸大施設整備事業費	286,951	附属図書・芸術資料館の空調の更新工事(設計及び一部工事、H27～H28)を実施し、教育研究環境を整備する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>附属図書・芸術資料館の空調について、H27からの2年間で更新することを決定した。 大学の最高意思決定機関である評議会に外部委員を導入することについて、学内合意が得られた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,247人 (26年度)	3,549人 (28年度)	438人	—
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (H23.3月卒)	69% (H27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—

<p>状況説明</p>	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて405人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。</p> <p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から11ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からできるだけ向上させ、県内大学生就職内定率に近づけるよう努力する。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>
-------------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会の大学改革に関する提言事項や平成25年度に受けた(独)大学評価・学位授与機構による認証評価に留意しつつ、改善の努力を続ける必要がある。
- ・施設・設備老朽化のため、施設管理担当者が毎日対応に追われている状況であるが、複数のキャンパスに広がる施設・設備の現状が十分に把握されておらず、維持管理にかかる中長期的な見通しが立っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会変化に対応し魅力ある大学としてさらに発展するため、学長の諮問機関であり、大学教員間における意思決定機関である県立芸術大学評議会へ外部委員を導入し、客観的な立場から大学の課題や改善点についての意見を求める必要がある。
- ・更新時期を迎えた設備の多い中、耐用年数を超えても修繕で対応可能な施設・設備と、大規模な設備更新が必要な施設・設備との見極めを行い、ある程度の整備に係る優先順位を捕捉する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・大学の最高意思決定機関である評議会へ平成27年度中に外部委員を導入し、大学運営に県民視点を導入するとともに、上記「留意点」で触れた「あり方委員会の提言」や「大学認証評価」について、改善を要する点は評議会で継続的に取り上げるなど、学内で認識を共有しつつ、教育の質の向上に向け取組み、運営の改善に繋げる。
- ・更新時期を迎えた設備の多い中、耐用年数を超えても修繕で対応可能な施設・設備と、大規模な設備更新が必要な施設・設備との見極めを行い、整備に係る優先順位を決定する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	396	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムを設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	アートマネジメント領域における学科等の開設						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<p>学部生を対象とした共通教育科目「アーツマネジメント概論」を実施した。本講義は、芸術に関わる者が芸術文化活動を続けていく上で必要な基礎的な知識と方法論を習得することを目的とする。</p> <p>大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」を実施した。本講義は、理論的な座学と実際のプロデュースを組み合わせることによって、アートマネジメントの十分な基礎知識とその応用力を身につけることを目的とする。</p> <p>平成28年度からの音楽学部再編に向けた学則改正等を実施した。再編後に設けられる音楽文化専攻ではアートマネージャ育成に資するカリキュラムを充実させる予定である。</p>	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>県立芸術大学におけるアーツマネジメント系科目が充実し、美術工芸学部及び音楽学部の全ての学生がアーツマネジメントを学べる環境が整備された。</p> <p>平成28年度から新たに音楽学部アートマネージャを育成も目的とした音楽文化専攻が設けられることとなった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに関する授業である「アーツマネジメント概論」、「企画制作特別講義」、「アーツマネジメント演習」を実施する。 平成28年度からの音楽学部再編に向けたカリキュラムの編成作業及び学内規程の改正を行い、アーツマネジメント系科目の充実を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

受講学生による授業評価アンケートを検証し関係者へフィードバックすることにより、学生及び社会のニーズを授業内容や教育研究体制の改善に反映させ、芸術と社会とを結びつける文化の担い手の育成に取り組んできた。
 音楽学部を平成28年度に再編することとなり、新たに設ける音楽文化専攻でアーツマネージャの育成に必要なカリキュラム編成を行うこととなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,245人 (26年度)	3,549人 (28年度)	436人	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	69% (27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—

状況説明

県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて403人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。

就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から7ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。

また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。
(提言書P8、「将来、沖縄県立芸術大学にアーツマネジメント領域の学科等が開設されることを提言する。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カリキュラムの効果を高めるため、芸術と社会を結びつける行為と定義されるアーツマネジメントに対する学生及び社会のニーズを引き続き把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に音楽学部に沖縄文化コースを新設し、アートマネジメント科目を体系的に学ぶことができるカリキュラムを構築する。本コースは沖縄の音楽・芸能及びアートマネジメントに特化したコースとなっており、卒業後は公共文化施設や観光産業においてアートマネジメントに携わることのできる人材の育成を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁	396	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れ、研究に必要な範囲内で施設設備を利用させた。 共同研究員は、学術誌での論文発表、新聞等への寄稿等で活躍しているほか、国の競争的資金である科学研究費を獲得し研究活動を行っている者もいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	大学院各研究科(造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化科学研究科)において、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して次のような支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能の強化策について検討する。 ①県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進する。 ②大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れる。 ③研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・オペラ団体に卒業生を紹介している。26年度はピアニスト1名、声楽家2名を紹介した。特に、ピアニストはその後の仕事につながった。 ・工房(会社)と連携し、卒業生を雇用してもらおうとともに、作家として独り立ちするのに必要な技術の習得を支援してもらっている。 ・県内の大手リゾートホテルに琉球芸能専攻の卒業生を紹介し、平成26年度に2名を採用してもらった。卒業生は業務として定期的の実演を行っているが、指導教員はホテル側とも連携しながら、卒業生のその後の支援を行っている(実演上のアドバイスや相談等)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生数(累計)	2,842人 (23年度)	3,247人 (26年度)	3,549人 (28年度)	405人	—
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	69% (27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—

状況説明	<p>県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて405人増加した。独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値の達成を図る。</p> <p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から11ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率の現状値は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項に留意する。
(提言書P14、「文化活動を支える仕組み作りや基盤形成に努めていく必要性は高い。例えば、方向性の1つとして、作家活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している芸大卒業生に対して、作家としての自立を促すインキュベート機能を行政と連携しながら検討することが挙げられる。」)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本学の教育研究の成果や社会的な価値を積極的に外部に発信することにより、県内外の文化関係組織との連携を強化する必要がある。

・他のインキュベート機能強化がうまくはかられている芸術系の教育機関の情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内外の文化関係団体の活動について情報収集を図り、協働が可能な団体との連携を推進することにより、芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促すインキュベート機能を強化する。

・大学院博士課程在籍者及び共同研究者に対し、研究公募に係る情報を提供し、申請書作成に係る支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	387	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	177,430	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組んだ。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組んだ。</p>	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
—	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材131人(学部、大学院)を卒業生として輩出した。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	177,430	沖縄県立芸術大学における教育研究活動を推進し、創造的芸術文化の発展を担う人材の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①アートマネジメント概論を開設した。</p> <p>②外部委員を平成27年度下半期に導入予定で人選をすすめている。</p> <p>③地域と連携して公開講座(34回)、演奏会(44回)、展示会(40回)、その他ワークショップ等を開催することにより、本学の教育研究の成果を地域に還元するなど、社会貢献活動を行った。</p> <p>④「芸術とキャリアデザイン」(授業)で学生と、OBや企業人との交流の場を設け、進路設計をさせている。また、委託事業で就職先の企業開拓を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (H23.3月卒)	69% (H27.3月卒)	向上	11ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
状況説明	<p>職業観の構築を目的とした授業科目の開設など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から4ポイント改善した。一方、県全体の就職率も向上していることから、沖縄県立芸術大学の就職内定率は、依然として県内大学の就職内定率(平均値)に追いつくことができていない状況である。引き続き就職支援アドバイザーの設置等を実施し、就職率を現状値からH28目標値にできるだけ近づけるよう努力する。</p> <p>また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・少子化により18歳人口が減少していることにより、学生の質と量の確保が課題となっている。
- ・大学間競争の激化と大学経営の重要性が増大しており、教育の質と戦略的資源配分が課題となっている。
- ・社会への説明責任の観念が浸透しており、内部統制の強化とともに開かれた大学情報の発信が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・教育の質の向上、社会への発信と認知
- ・全学的な取り組みの必要性
- ・施策の効果分析

4 取組の改善案(Action)

- ・社会への発信として、全学的に教員の教育・研究成果をまとめ、発表、公表をする(出版物やネット等)。
- ・全学的な取り組みとするため、学長のリーダーシップのもと、スピーディーな施策実施を行う(学長補佐室会議の設置と運営)
- ・評議会に外部委員を導入し、施策実施に客観的な観点を導入する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進			
主な取組	県立芸術大学における地域貢献活動の推進	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	公開講座(34回)、オープンキャンパス(各学部1回)、高校生を対象としたサマースクール(1回)、移動大学(1回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	研究所公開講座(本学の教育研究成果の県民への還元を目的とする講座、受講者数2,481人) オープンキャンパス等(芸術大学に進学を希望する人々を対象とした各専攻、コース紹介・学内施設見学・授業内容説明・懇談会・個別相談会、高校生以下を対象とした公開の講座等、参加者数184人) 移動大学(生の芸術に接することの少ない県内遠隔地の地域住民に対する芸術体験の場の提供、参加者数940人) これらの公開講座、移動大学等の開催は、県民の文化活動の参加を促し、本学の教育研究成果の社会への還元という地域貢献活動へと繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	公開講座(30回程度)、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事(5回程度)、移動大学(1回)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>大学各部署で実施している地域連携及び地域貢献について、情報を集約しホームページや大学案内(冊子)等を活用して外部に発信した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
附属研究所公開講座参加者数	のべ1,769人 (24年度)	のべ1,718人 (25年度)	のべ2,481人 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>沖縄県立芸術大学附属研究所による公開講座は毎年5~6講座(延35回程度)が開設され、参加者も例年1,800人程度で安定している。</p> <p>美術工芸学部及び音楽学部によるオープンキャンパスは毎年1回開催され、参加者も例年100人程度で安定している。</p> <p>その他、高校生以下の入学志願者予備群を対象としたサマースクール等の諸行事も盛んに開催されている。</p> <p>移動大学については、附属研究所が主催し、美術工芸学部・音楽学部が協力するという全学的な取組みとなっており、県内遠隔地の地域住民が生の芸術を体験できる貴重な場を提供している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・沖縄県立芸術大学は社会から沖縄の伝統芸能、文化の保持、発展において大きな期待をされている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域連携及び地域貢献の実績について対外的なアピールを強化する必要がある。
- ・平成24年3月の沖縄県立芸術大学あり方検討委員会提言事項を踏まえ、対外的なアピールの強化や産官学連携及び地域連携の充実・強化に努める必要がある。
- ・外部のニーズとのマッチングが有効に機能していないため他機関の事例等を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・社会連携室(仮称)を学内に設置し、大学の社会貢献活動の情報を集約し、社会に発信するとともに、地域・産業界と大学とをつなぐ窓口として位置づけたところであるが、まだ情報の集約が不十分であるため、継続して学内での情報集約に努める。

社会連携室で集約した社会連携(地域連携、地域貢献、産官学連携等)に関する情報をホームページ出公開するにあたり、入り口となるバナーを大学ホームページのTOP画面に出すと共に、専用メールアドレスを設置し、問合せも集約する。情報の集約と窓口の一本化により、本学の社会連携活動と社会連携に繋がる各教員の研究の全容が見える化され、マッチングが有効に図られるようになる。